

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第49期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** サンコーテクノ株式会社

**【英訳名】** SANKO TECHNO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 洞下 英人

**【本店の所在の場所】** 千葉県流山市東初石六丁目183番1

**【電話番号】** 04-7178-5535

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 佐藤 静男

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県流山市東初石六丁目183番1

**【電話番号】** 04-7178-5535

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 佐藤 静男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期 連結累計期間		第49期 第3四半期 連結累計期間		第48期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		10,223,891		10,854,719		13,851,443
経常利益	(千円)		378,817		662,973		583,523
四半期(当期)純利益	(千円)		179,623		341,543		285,477
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		98,694		379,023		213,447
純資産額	(千円)		6,657,202		7,084,889		6,767,781
総資産額	(千円)		13,539,661		13,766,216		13,504,752
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		88.28		167.86		140.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				167.57		
自己資本比率	(%)		48.2		50.3		49.1

回次		第48期 第3四半期 連結会計期間		第49期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		39.06		96.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第48期第3四半期連結累計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、欧米財政問題や新興国経済の減速、長引く円高など依然として不透明感が漂っておりましたが、震災からの復旧・復興を背景に緩やかに景気回復の動きが感じられました。当社グループが関連する建設市場におきましては、震災の復旧・復興需要や民間設備投資に一部明るさがみえてきましたが、東北を中心として当社主力製品が使用されるコンクリート等の建設資材の不足や人員不足による、建設コストの上昇等で工事の着工ペースが鈍っております。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き主力製品のあと施工アンカーの売上が好調であったほか、FRPシートの需要が堅調に推移しました。また、利益面では、製造原価の低減努力や販売管理費の節減等により、前期比で大幅に向上しました。このほか、ドリルビット等の新製品発売や太陽光発電市場向け製品の販売体制の構築と独自の施工方法を活かしたPR活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,854百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益683百万円（同67.7%増）、経常利益662百万円（同75.0%増）、四半期純利益は341百万円（同90.1%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ファスニング事業

建設資材の不足や人員不足により工事の着工に遅れがでましたが、マンションや倉庫などの建築需要の伸びを受けて、主力製品である金属系・接着系アンカーや電動油圧工具の販売が順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,432百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は622百万円（同52.0%増）となりました。

### リニューアル事業

F R Pシート関連製品や外壁補修関連製品が順調に推移しました。また、太陽光関連ではメガソーラー物件の受注や中規模物件の引合いが好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は2,096百万円（同12.0%増）、セグメント利益は98百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

### センサー事業

電子基板関連で試験機関連製品が好調に推移しましたが、アルコール測定器の売上が伸び悩みました。

この結果、当セグメントの売上高は394百万円（同10.4%減）、セグメント損失は55百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
サンコーテクノ(株)	仙台支店 (仙台市若林区)	ファスニング 事業・リニュー アル事業	土地・建物	140,000	36,118	借入金及び 自己資金	平成24年 11月	平成26年 3月

### (5) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より261百万円増加して13,766百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金、たな卸資産、有形固定資産その他が増加した一方、現金及び預金、流動資産その他が減少したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より55百万円減少して6,681百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が減少した一方、支払手形及び買掛金、固定負債その他が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より317百万円増加して7,084百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度における日本経済の先行きは、欧米財政問題や新興国経済の成長減速、そして円高など数多くの問題を抱えており、依然として不透明感が漂っておりますが、震災からの復旧・復興等を背景に緩やかに景気回復の動きが感じられました。建設業界におきましても、震災の復旧・復興需要や民間設備投資に一部明るさがみえてきましたが、東北を中心として当社主力製品が使用されるコンクリート等の建設資材の不足や人員不足による、建設コストの上昇等で工事の着工ペースが鈍っております。

このように、外部環境は依然として厳しい状況にあるなか、当社グループでは主に建物の維持保全分野や環境分野での需要増に積極的に取り組んでおります。環境分野においては、自然エネルギーを活用した太陽光発電事業の計画が相次ぐ中で、当社工法の強みを活かした営業活動を展開すると共に老朽化したインフラや建物などの維持補修・保全事業の需要が今後増えることが予想されます。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,186,352	2,186,352		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		2,186,352		768,590		581,191

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,031,500	20,315	
単元未満株式	普通株式 3,252		
発行済株式総数	2,186,352		
総株主の議決権		20,315	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石 六丁目183番1	151,600		151,600	6.93
計		151,600		151,600	6.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,335,047	1,224,922
受取手形及び売掛金	3 2,953,551	3 3,072,047
たな卸資産	2,387,373	2,626,310
その他	734,833	605,129
貸倒引当金	23,387	4,949
流動資産合計	7,387,419	7,523,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,296,645	1,258,815
土地	3,009,367	3,031,207
その他(純額)	416,325	556,782
有形固定資産合計	4,722,338	4,846,805
無形固定資産		
投資その他の資産	2 1,280,607	2 1,291,375
固定資産合計	6,117,332	6,242,755
資産合計	13,504,752	13,766,216
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,850	1,085,373
短期借入金	3,808,493	3,751,590
未払法人税等	98,956	157,872
賞与引当金	133,414	80,338
その他	390,706	403,377
流動負債合計	5,445,421	5,478,553
固定負債		
長期借入金	21,400	3,904
退職給付引当金	925,896	976,152
役員退職慰労引当金	229,652	27,770
その他	114,601	194,946
固定負債合計	1,291,549	1,202,773
負債合計	6,736,971	6,681,326

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,684,029	5,954,357
自己株式	244,111	244,258
株主資本合計	6,789,701	7,059,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,629	15,536
為替換算調整勘定	138,959	116,617
その他の包括利益累計額合計	154,588	132,153
新株予約権	-	9,411
少数株主持分	132,668	147,751
純資産合計	6,767,781	7,084,889
負債純資産合計	13,504,752	13,766,216

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,223,891	10,854,719
売上原価	7,089,382	7,475,189
売上総利益	3,134,509	3,379,530
販売費及び一般管理費	2,727,023	2,696,241
営業利益	407,486	683,288
営業外収益		
受取利息	8,997	5,744
受取配当金	2,589	2,348
仕入割引	35,687	31,502
投資不動産賃貸料	22,921	23,092
持分法による投資利益	1,382	2,132
その他	19,040	32,691
営業外収益合計	90,619	97,511
営業外費用		
支払利息	18,253	14,362
売上割引	66,055	73,061
その他	34,978	30,401
営業外費用合計	119,287	117,825
経常利益	378,817	662,973
特別利益		
固定資産売却益	5,192	996
特別利益合計	5,192	996
特別損失		
固定資産除却損	3,993	1,655
役員退職慰労金	-	72,162
その他	8,910	800
特別損失合計	12,903	74,618
税金等調整前四半期純利益	371,106	589,351
法人税等	181,059	236,375
少数株主損益調整前四半期純利益	190,047	352,976
少数株主利益	10,423	11,432
四半期純利益	179,623	341,543

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,047	352,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861	93
繰延ヘッジ損益	619	-
為替換算調整勘定	89,871	25,952
その他の包括利益合計	91,352	26,046
四半期包括利益	98,694	379,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,791	363,910
少数株主に係る四半期包括利益	2,096	15,112

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(役員退職慰労引当金の廃止) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年6月27日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において同日までの在任期間に対応する退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職慰労引当金を取崩し、固定負債の「その他」に75,532千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
三倉工業株式会社	17,373千円	三倉工業株式会社	23,107千円
サンコー・トーカイ株式会社		サンコー・トーカイ株式会社	2,670千円
計	17,373千円	計	25,778千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
18,259千円	13,020千円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	95,046千円	60,646千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	21,517千円	22,172千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	173,948千円	171,274千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,042千円	30円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,216千円	35円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,985,803	1,856,789	381,299	10,223,891		10,223,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,579	15,746	58,617	75,943	75,943	
計	7,987,382	1,872,536	439,916	10,299,835	75,943	10,223,891
セグメント利益又は セグメント損失( )	409,274	6,792	9,503	392,978	14,508	407,486

- (注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,413,219	2,092,410	349,089	10,854,719		10,854,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,946	4,534	44,920	68,401	68,401	
計	8,432,166	2,096,945	394,009	10,923,120	68,401	10,854,719
セグメント利益又は セグメント損失( )	622,081	98,177	55,218	665,041	18,247	683,288

- (注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円28銭	167円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	179,623	341,543
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,623	341,543
普通株式の期中平均株式数(株)	2,034,759	2,034,707
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		167円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		3,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。